

地域活性化に資する国土強靱化の取組に対する財政支援

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

国土強靱化と地域活性化の取組は、施策の効果が有事か平時かの違いはあるものの、コミュニティの強化は、有事は共助による助け合い、平時はまちづくりや地域活性化の基盤となるように、表裏一体でお互いに高め合う関係にあります。

例えば、本県では、平時は地域の生活支援サービスを提供する施設が、有事には地域の防災拠点として災害対応に重要な役割を担うといった、地域の強靱化と活性化を両立させる取組を進めています。

地方の限られた人的・物的資源を有効活用し、こうした取組を積極的に進めていくためには、さらなる国の支援が必要であるため、以下のとおり提言します。

【政策提言の具体的内容】

国土強靱化地域計画に基づく施策への積極的な財政支援

国土強靱化と地域活性化の双方に効果のある施策について、

○補助制度の充実（国土強靱化枠の創設）

○自由度の高い交付金制度の創設

を行うこと。

【双方に効果のある施策の具体例】

| まち・ひと・しごと創生関連事業（地域経済の活性化） | | | 省庁 | 高知県国土強靱化地域計画での取組 | |
|--|--|-----|----|--|---------------------------------|
| 政策パッケージ | 事業名 | | | | |
| ①地方の仕事をつくり、安心して働けるようにする | ◆観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 (緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等における公衆無線LAN環境の整備) | 総務省 | ← | ・住民に避難指示などの情報を確実に伝達するための情報伝達手段の多様化の推進 ・孤立集落との通信手段を確保するための非常時連絡体制の確保促進 | |
| | ◆建設業、運輸業、造船業等による人材確保・育成(建設業:地域の守り手維持確保) | 国土省 | | | ・応急復旧工事を速やかに実施するための建設業のBCP策定を促進 |
| | ◆公共施設への再生可能エネルギー先進的設備等導入促進事業(防災拠点、避難所、災害時に機能を保持すべき施設への作成可能エネルギー等の導入) など | 環境省 | | | ・庁舎や避難所など災害時の拠点施設への再生可能エネルギーの導入 |
| ②地方への新しいひとの流れをつくる | 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (学校と地域が組織的に連携・協働する体制の構築) など | 文科省 | ← | ・避難所の速やかな開設や運営を行うため、地域が主体となって避難所を運営する体制の整備促進(避難所運営を通じた協働体制の構築) | |
| ④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する | 地域再生基盤強化交付金 (道路整備交付金、汚水処理施設整備交付金、港整備交付金) | 内閣府 | ← | ・道路の防災対策や土砂災害対策を着実に推進 ・下水処理施設の耐震化 ・耐震強化岸壁の整備 | |
| | 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 (消防団への加入促進) など | 総務省 | ← | | ・消防団員の定数確保と団員の活動時の安全装備の充実 |

【政策提言の理由】

○南海トラフ地震を始めとする災害リスクに対し強靱な地域をつくることは、住民の生命と財産を守ることに加え、

①様々なリスクによる経済へのマイナス効果を軽減する

②官民の「投資」を促して内需を拡大させる

③強靱化によって形成されるインフラ、まち、新技術等が成長をけん引する

という経済効果も生み出します。

○多くの地方が抱えている、経済規模の縮小により若者が県外流出することで過疎化・高齢化が同時進行し、少子化がさらに加速化するという、人口減少の負のスパイラルを克服することにつながるため、国土強靱化地域計画に基づく施策への積極的な財政支援が必要です。

【高知県担当課室】 危機管理部南海トラフ地震対策課

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略

《目指すべき姿》

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

《基本的な考え方》

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

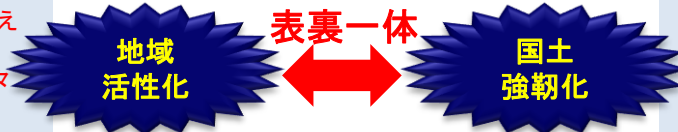
基本目標2 新しい人の流れをつくる

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

南海トラフ地震をはじめとする災害リスクに対し強靱な地域を作ることは、住民の生命と財産を守ることに加えて様々な経済効果も生み出す！

- ①様々なリスクによる経済へのマイナス効果を軽減
- ②官民の「投資」を促して内需を拡大させる
- ③強靱化によって形成されるインフラ、まち、新技術等が成長をけん引する



高知県国土強靱化地域計画

大規模自然災害が発生しても、致命的な被害を負わない「強さ」と、速やかに回復する「しなやかさ」をあわせもつ強靱な県土づくりを推進

《強靱な県土づくりの理念》

大規模自然災害が派生しても、

- ①人命の保護が最大限図られること
- ②県政及び社会の重大な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- ③県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧・復興を基本目標とする。

国土強靱化の取り組みは地域の活性化にも資することとなり、ひいては、多くの地方が抱える人口減少の負のスパイラルを克服することに繋がる。そのため、国土強靱化と地域活性化の双方に資する取り組みについては、積極的な財政支援が必要

国土強靱化と地域活性化の双方に効果のある施策の具体例

| まち・ひと・しごと創生関連事業（地域経済の活性化） | | | 高知県国土強靱化地域計画での取組 | |
|--|---|-----|------------------|--|
| 政策パッケージ | 事業名 | 省庁 | | |
| ①地方の仕事をつくり、安心して働けるようにする | ◆観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 (緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等における公衆無線LAN環境の整備) | 総務省 | ↔ | ・住民に避難指示などの情報を確実に伝達するための情報伝達手段の多様化の推進 ・孤立集落との通信手段を確保するための非常時連絡体制の確保促進 ・応急復旧工事を速やかに実施するための建設業のBCP策定を促進 ・庁舎や避難所など災害時の拠点施設への再生可能エネルギーの導入 |
| | ◆建設業、運輸業、造船業等による人材確保・育成(建設業:地域の守り手維持確保) | 国交省 | ↔ | |
| | ◆公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入促進事業(防災拠点、避難所、災害時に機能を保持すべき施設への再生可能エネルギー等の導入) など | 環境省 | ↔ | |
| ②地方への新しいひとの流れをつくる | 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (学校と地域が組織的に連携・協働する体制の構築) など | 文科省 | ↔ | ・避難所の速やかな開設や運営を行うため、地域が主体となって避難所を運営する体制の整備促進(避難所運営を通じた協働体制の構築) |
| ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する | 地域再生基盤強化交付金 (道路整備交付金、汚水処理施設整備交付金、港整備交付金) | 内閣府 | ↔ | ・道路の防災対策や土砂災害対策を着実に推進 ・下水処理施設の耐震化 ・耐震強化岸壁の整備 |
| | 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 (消防団への加入促進) など | 総務省 | ↔ | |

提言

◆国土強靱化と地域活性化の双方に効果のある施策について、補助制度の充実(国土強靱化枠の創設)や自由度の高い交付金制度を創設していただきたい